

「海部型移住就農システム」の構築プロジェクト

目的

海部郡は農業人口減少や高齢化が急速に進行しており、将来、農地の維持管理や生産活動の継続が困難となる。「農ある暮らし」志向者等多様な人材の受け皿となる農業支援サービス事業体の育成や大規模経営体への農地集積により、水田営農（水稲・露地野菜）の維持・発展を図る。

課題

- 【人材面】
 - ・多様な人材の確保
 - ・農業支援サービス事業体の育成
- 【施設面】
 - ・農作業のスマート化
 - ・担い手への農地集積
 - ・耕作放棄地の解消
- 【技術面】
 - ・スマート農機オペレーター養成
 - ・露地野菜の収量向上

課題解決に向けて

【人材面】

- ・副業やマルチワークから始まる「農ある暮らし」モデル指標作成
- ・体験イベントやマッチングシステム構築による移住者等多様な担い手の確保・育成
- ・大規模水稲経営体やサービス事業体の規模拡大支援

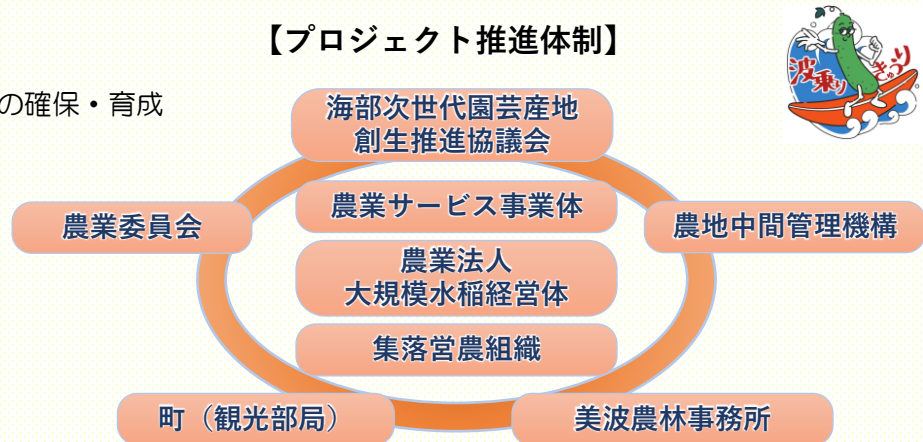
【施設面】

- ・ドローン等スマート農機の導入によるサービス事業体の強化
- ・遊休施設・農機具の把握と継承、共同利用検討
- ・地域計画策定との連携による農地集積支援
- ・水稲・オクラ・なのはな・施設きゅうり等の栽培による水田活用促進

【技術面】

- ・スマート農機の操作技術習得支援
- ・水稲の高温耐性、多収性品種の導入推進
- ・オクラの高収量技術のマニュアル化
- ・なのはなの作期拡大、出荷形態の検討

【プロジェクト推進体制】



目指すべき姿

多様な人材を就農へ導く「海部型移住就農システム」が構築され、海部郡の農地や水田営農が維持されている

- ・「農ある暮らし」を志向する多様な人材の受け皿ができています。
- ・大規模経営体やサービス事業体、多様な人材（マルチワーカー等）の活躍により、水稲栽培の維持やオクラ、なのはな、施設きゅうり等の生産が拡大している。

（3年後の成果目標）

- ・農業関係人口 600人
- ・経営規模5ha以上の水稲経営体の集積面積 R5：159ha→R8：173ha
- ・サービス事業体育成 2経営体

